

令和8年度予算案のEBPM「国際幼児教育・保育従事者調査等」

課題データ

OECDが実施している「国際幼児教育・保育従事者調査」へ第1期調査から継続的に参加・協力してきており、現在第2期調査に参加しているところである。我が国の幼児教育・保育に関する国際比較データを継続的に得て、我が国の幼児教育・保育政策に活用するためには、国際機関における我が国のプレゼンスの維持・向上が必要である。

事業

国際幼児教育・保育従事者調査等

令和8年度当初予算案：11百万円

OECDの実施する国際調査への参加等により、国際比較可能な基礎データを収集し、幼児教育・保育に関する分析や我が国の幼児教育・保育政策の立案に資する、重要な示唆を得ることを目的とする。

具体的な事業概要として、OECDに設置されたECEC Network参加国会合[※]への出席や幼児期の教育・保育の質に関する国際比較調査への参加等を通じて、保育士・幼稚園教諭・保育教諭等の就業環境や指導状況等、幼児教育・保育に関する国際比較可能な基礎データを収集し、政策立案に資する分析を行う。その際の拠出金は、こども家庭庁と文部科学省が連携協力して対応する。

※ECEC:Early Childhood Education and care

※アウトプット、アウトカムの（）内は直近の実績値

アウトプット

関連する参加国会合への出席回数

2026年度 2回（2回）

短期 アウトカム

国立教育政策研究所HP内の「OECD国際幼児教育・保育従事者調査」ページ閲覧数の増加

2025年度 4,652件（4,652件）

中期 アウトカム

—

長期 アウトカム

幼児教育・保育の国際比較における多様性への取組に関する保育実践指標の増加

2026年度 12.8^{*}（9）

※「OECD国際幼児教育・保育従事者調査2018」における、多様性への取組に関する質問に対する回答の合計点（最大16点）の日本の平均値

EBPM指標

目標

こども・若者の権利保障と
その視点の尊重、意見聴取と対話

良好な成育環境の提供

すべてのこども・若者の
健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成と
その実現を阻む隘路の打破

こども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み